

厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「大規模イベント時の健康危機管理対応に資する研究」
分担研究報告書

感染症サーベイランスに関する研究

研究分担者 国立感染症研究所感染症疫学センター 松井珠乃

研究要旨 2016 年以降に強化サーベイランスが実施され、情報収集が可能であった3つのマスギャザリングイベントと東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京大会）についてその特性を比較しながら、東京大会準備における残る課題について検討を行った。「疾患疫学の変化が起こるリスク」、「自治体管轄を越えた事例の発生リスク」、「国際的な関心の高まりに関連したリスク」、「政治的な敏感度に関連したリスク」の4つの要素に分けて感染症のリスクを評価したところ、日本はこの4年間で、徐々にリスクレベルが高い、また特性の異なるマスギャザリングイベントに挑戦してきていることが明示された。過去のマスギャザリングイベントを通じて得られた経験や、そこで得られた教訓に基づいて導入された体制整備によって、東京大会に対応する準備が整いつつある。

A. 研究目的

2020年1月17日に国立国際医療研究センターで開催された国際シンポジウム「マス・ギャザリングイベントと公衆衛生対策」に合わせて、2016年以降に強化サーベイランスが実施され、情報収集が可能であった3つのマスギャザリングイベントと東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京大会）についてその特性を比較しながら、東京大会準備における残る課題について検討を行った。

なおリスク評価と対応の検討は、2020年1月当時の現状で実施しており、その後発生した新型コロナウイルス感染症の影響は含めていない。

B. 研究方法

サンプルとしたマスギャザリングイベントは、2016年のG7伊勢志摩サミット、2019年のG20大阪サミット、2019年のラグビーワールドカップ2019日本大会（以下、ラグビーワールドカップ）とし、東京大会も併せて検討をした。

マスギャザリングイベントの特性は、開催期間、開催場所、強化サーベイランスの対象とすべき集団に分けてまとめた。

当該マスギャザリングイベントに関連した感染症のリスク評価は、「疾患疫学の変化が起こるリスク」、「自治体管轄を越えた事例の発生リスク」、「国際的な関心の高まりに関連したリスク」、「政治的な敏感度に関連したリスク」の4つに分けて検討をした。

「疾患疫学の変化が起こるリスク」の例は、多数の外国人が当該マスギャザリングイベントのために訪日する、当該マスギャザリングイベントに関連して感染伝播が起こる場合など、「自治体管轄を

越えた事例の発生リスク」の例は、潜伏期内に日本国内を移動するような場合で、対応にあたっては自治体間の連携のステップを加える必要がある。

「国際的な関心の高まりに関連したリスク」の例は、当該マスギャザリングイベントの後に国外に感染症を持ちだす危険性が高い場合など。「政治的な敏感度に関連したリスク」の例は、本来軽微な健康リスクである事例であるにも関わらずメディアの注目や健康リスクの取り扱いに慣れていないステークホルダーが関わることによって過剰反応が起きてしまう可能性が高い場合などを意図している。

（倫理面への配慮）

公表資料のみを利用しており倫理面での配慮は不要である。

C. 研究結果

1. マスギャザリングイベントの特性

| G7伊勢志摩サミット | |
|--------------------|---|
| 開催期間 | 2016年5月26-27日（2日間） |
| 開催場所 | 三重県志摩市賢島 |
| 強化サーベイランスの対象とすべき集団 | 政府要人・政府高官（国内外） メディア（国内外） 警察官（国内各地から2万人） |

G7伊勢志摩サミットは、賢島という比較的隔離された場所で開催された。

| G20大阪サミット | |
|--------------------|---|
| 開催期間 | 2019年6月28-29日（2日間） |
| 開催場所 | 大阪市 |
| 強化サーベイランスの対象とすべき集団 | 政府要人・政府高官（国内外） メディア（国内外） 警察官（国内各地から2万人） |

G20大阪サミットは、会場も大阪市内にあり、また、関係者のホテルが大阪市内に点在するということから、いわゆる都市型のサミットであり、参加国は、G7サミットと比較するとさらに多彩であった。

| ラグビーワールドカップ | |
|---------------------|--|
| 開催期間 | 2019年9月20日-11月2日(約1か月半) |
| 開催場所 | 国内12都府県の競技会場、その他、キャンプやパブリックビューイングなどの関連イベント開催場所多数 |
| 強化サーベイルランスの対象とすべき集団 | 観客(国内外から延べ130万人)選手とスタッフ(国内外)ボランティア(国内) |

競技会場以外に、キャンプ、パブリックビューイングなどがあり、全国規模のイベントであった。海外からの観客は、複数の試合を観戦し、それに合わせて国内を観光するというスタイルも想定されていた。

| 東京大会 | |
|---------------------|---|
| 開催期間 | オリンピック：2020年7月24日-8月9日(17日間) パラリンピック：2020年8月25日-9月6日(13日間) |
| 開催場所 | 競技会場は東京が主で、その他周辺自治体。キャンプなどの関連イベントは詳細不明。 |
| 強化サーベイルランスの対象とすべき集団 | 観客(国内外からオリンピックには延べ780万人、パラリンピックには延べ230万人)選手とスタッフ(国内外)ボランティア(国内) |

2. 感染症のリスク評価

| G7伊勢志摩サミット | | |
|--------------------|------|---------------------------------------|
| 疾患疫学の変化が起るリスク | 低レベル | 短期間のイベントであること、関係者は高度に管理された人々が主体であったため |
| 自治体管轄を越えた事例の発生リスク | 低レベル | 関係者の滞在先が伊勢市とその周辺に限定されていたため |
| 国際的な関心の高まりに関連したリスク | 中レベル | 海外の要人が参加するため、海外メディアの関心も高いため |
| 政治的な敏感度に関連したリスク | 高レベル | 政治的イベントであったため |

| G20大阪サミット | | |
|---------------|------|---------------------------------------|
| 疾患疫学の変化が起るリスク | 低レベル | 短期間のイベントであること、関係者は高度に管理された人々が主体であったため |
| 自治体管轄 | 中レベル | 複数の自治体が関与 |

| | | |
|--------------------|------|--|
| を越えた事例の発生リスク | ル | していたため |
| 国際的な関心の高まりに関連したリスク | 高レベル | 海外の要人が参加するため、海外メディアの関心も高いため、またG7サミットよりも多くの国が参加していたため |
| 政治的な敏感度に関連したリスク | 高レベル | 政治的イベントであったため |

| ラグビーワールドカップ | | |
|--------------------|------|---|
| 疾患疫学の変化が起るリスク | 中レベル | 多数の外国人が訪日し、比較的長期間滞在することから、海外から感染症が持ち込まれ、また、マスギャザリングイベントに関連して伝播される可能性が高いため |
| 自治体管轄を越えた事例の発生リスク | 高レベル | 観客や関係者の自治体を越えた移動が想定されていたため |
| 国際的な関心の高まりに関連したリスク | 中レベル | 海外メディアの関心も高く、またマスギャザリングイベントの後に海外への感染症伝播の可能性もあったため |
| 政治的な敏感度に関連したリスク | 低レベル | 特段の要素はない |

| 東京大会 | | |
|--------------------|------|---|
| 疾患疫学の変化が起るリスク | 中レベル | 多数の外国人が訪日し、比較的長期間滞在することから、海外から感染症が持ち込まれ、また、マスギャザリングイベントに関連して伝播される可能性が高いため |
| 自治体管轄を越えた事例の発生リスク | 高レベル | 観客や関係者の自治体を越えた移動が想定されているため |
| 国際的な関心の高まりに関連したリスク | 高レベル | 海外メディアの関心がとても高く、またマスギャザリングイベントの後に海外への感染症伝播の可能性があるため |
| 政治的な敏感度に関連したリスク | 中レベル | 特別なステークホルダーの関与 |

D. 考察

マスギャザリングイベントごとに、「疾患疫学の変化が起こるリスク」、「自治体管轄を越えた事例の発生リスク」、「国際的な関心の高まりに関連したリスク」、「政治的な敏感度に関連したリスク」の4つの要素に分けて感染症のリスクを評価したところ、日本はこの4年間で、徐々にリスクレベルが高い、また特性の異なるマスギャザリングイベントに挑戦してきていることが明示された。

これらの4つの特性ごとに、どのように、サーベイランス&レスポンスを強化すべきかというポイントを以下にまとめる。

「疾患疫学の変化」に対しては、マスギャザリングに特異的な事前のリスク評価に基づいてサーベイランス&レスポンスの強化プランを立てること。

「自治体の管轄区域を越えた患者の移動」については、自治体間の患者情報共有の仕組みを確立すること。ラグビーワールドカップに合わせて、重要な全数報告の感染症については、自治体間で感染症発生動向調査における届出情報の一部を共有をする仕組みを整備され、これは、平素より稼働される仕組みとなった。

「国際的な関心」については、海外のスタンダードを考慮し妥当な予防と対応の方針を立てること、アウトブレイクが発生した際に特に国際な情報発信を適切に行うこと。

「政治的な敏感度」については、日報などを通じて、関係者の間で、適切な情報共有を行うこと。また、アウトブレイクが起こっていないということを、客観的に保証できる情報を関係者に共有すること。マスギャザリングイベントにおいて特別なステークホルダーがいる場合は、公式の連携体制の構築を事前に行っておくこと。

E. 結論

感染症のリスクにおいて異なる特性を持つ過去のマスギャザリングイベントを通じて得られた経験や、そこで得られた教訓に基づいて導入された体制整備（例：自治体間の情報共有）によって、東京大会に対応する準備が整いつつある。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

